

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第34期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アムスク

**【英訳名】** AMSC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原新太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平井和明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平井和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	20,723,232	25,885,038	27,021,011	28,453,806	26,477,473
経常利益 (千円)	141,512	240,532	401,368	561,835	193,813
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	46,741	124,172	591,382	517,471	81,745
純資産額 (千円)	5,350,027	5,449,478	4,770,633	5,269,026	5,244,786
総資産額 (千円)	11,247,832	11,554,202	12,257,311	14,279,012	12,642,137
1株当たり純資産額 (円)	1,057.39	1,074.50	940.65	1,021.88	1,016.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	9.24	24.50	116.61	102.00	16.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.46		101.96	
自己資本比率 (%)	47.6	47.2	38.9	36.4	40.7
自己資本利益率 (%)	0.9	2.3		10.4	1.6
株価収益率 (倍)	61.9	29.3		6.4	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,067	1,430,075	793,970	2,121,502	1,725,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,281	5,740	163,576	115,674	91,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,635	1,187,674	165,416	2,338,979	1,923,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	554,851	321,124	849,689	959,074	798,288
従業員数 (名)	204	218	204	198	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期連結会計年度および第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第32期連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第33期連結会計年度から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	19,891,310	25,339,470	24,781,615	26,920,216	22,509,611
経常利益	(千円)	142,658	222,213	255,183	472,750	40,859
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	58,367	121,256	691,711	462,035	423
資本金	(千円)	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740
発行済株式総数	(株)	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230
純資産額	(千円)	5,378,730	5,475,900	4,690,954	5,053,723	4,947,837
総資産額	(千円)	10,644,190	10,866,789	11,755,020	13,291,224	10,731,172
1株当たり純資産額	(円)	1,063.07	1,079.71	924.94	994.90	978.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	11.54	23.93	136.39	91.07	0.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		23.89		91.04	
自己資本比率	(%)	50.5	50.4	39.9	38.0	46.1
自己資本利益率	(%)	1.1	2.2		9.5	0.0
株価収益率	(倍)	49.6	30.0		7.2	4,187.5
配当性向	(%)	130.0	62.7		16.5	18,750.0
従業員数	(名)	190	200	185	178	181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第32期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。

6 第33期から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年1月	米国系半導体製品の販売を目的として東京都保谷市に設立（設立時の商号：丸栄商事株式会社）。
昭和50年6月	アルプス・モトローラ・セミコンダクターズ株式会社と販売店取引契約を締結し、モトローラ製品の販売を開始。
昭和52年10月	本社を東京都武蔵野市に移転。
昭和54年11月	日本パー・ブラウン株式会社（現：日本テキサス・インスツルメンツ株式会社）と半導体の販売代理店契約締結。
昭和59年1月	日本モトローラ株式会社（現：フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社）と半導体の特約販売代理店契約締結。
昭和60年12月	エス・ジー・エス・トムソン・マイクロエレクトロニクス株式会社（現：エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社）と半導体の販売代理店契約締結。
昭和61年12月	社名を株式会社アムスクに変更。
昭和61年12月	大阪市に大阪営業所を設置。
昭和63年5月	仙台市に仙台営業所を設置。
平成3年10月	株式会社アルプス物流と商品の保管、配送についての基本契約締結。
平成4年2月	福島県いわき市にいわき営業所を設置。
平成6年8月	現地法人AMSC SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社）をシンガポールに設立。
平成6年8月	株式会社ベルニクスと販売代理店基本契約締結。
平成7年5月	現地法人AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成9年6月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
平成11年5月	DUREL社（現：ROGERS社DUREL部門）とELシートおよび駆動素子の販売代理店契約締結。
平成12年1月	エス・シー・ジー・ジャパン株式会社（現：オン・セミコンダクター株式会社）と半導体の販売代理店契約締結。
平成13年2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と半導体の販売代理店契約を締結
平成13年8月	SEMTECH社と半導体の販売代理店契約締結。
平成14年1月	GEK社とLCDの販売代理店契約締結。
平成14年7月	FreeSystems社と半導体の販売代理店契約締結。
平成15年4月	現地法人阿姆斯ク（上海）貿易有限公司（連結子会社）を上海に設立。
平成15年5月	DRAGONCHIP社と半導体の販売代理店契約締結。
平成16年3月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年4月	IMPINJ社と半導体の販売代理店契約締結。
平成16年10月	Austria Microsystemsと半導体の販売代理店契約締結。
平成18年6月	CREE社と半導体の販売代理店契約締結

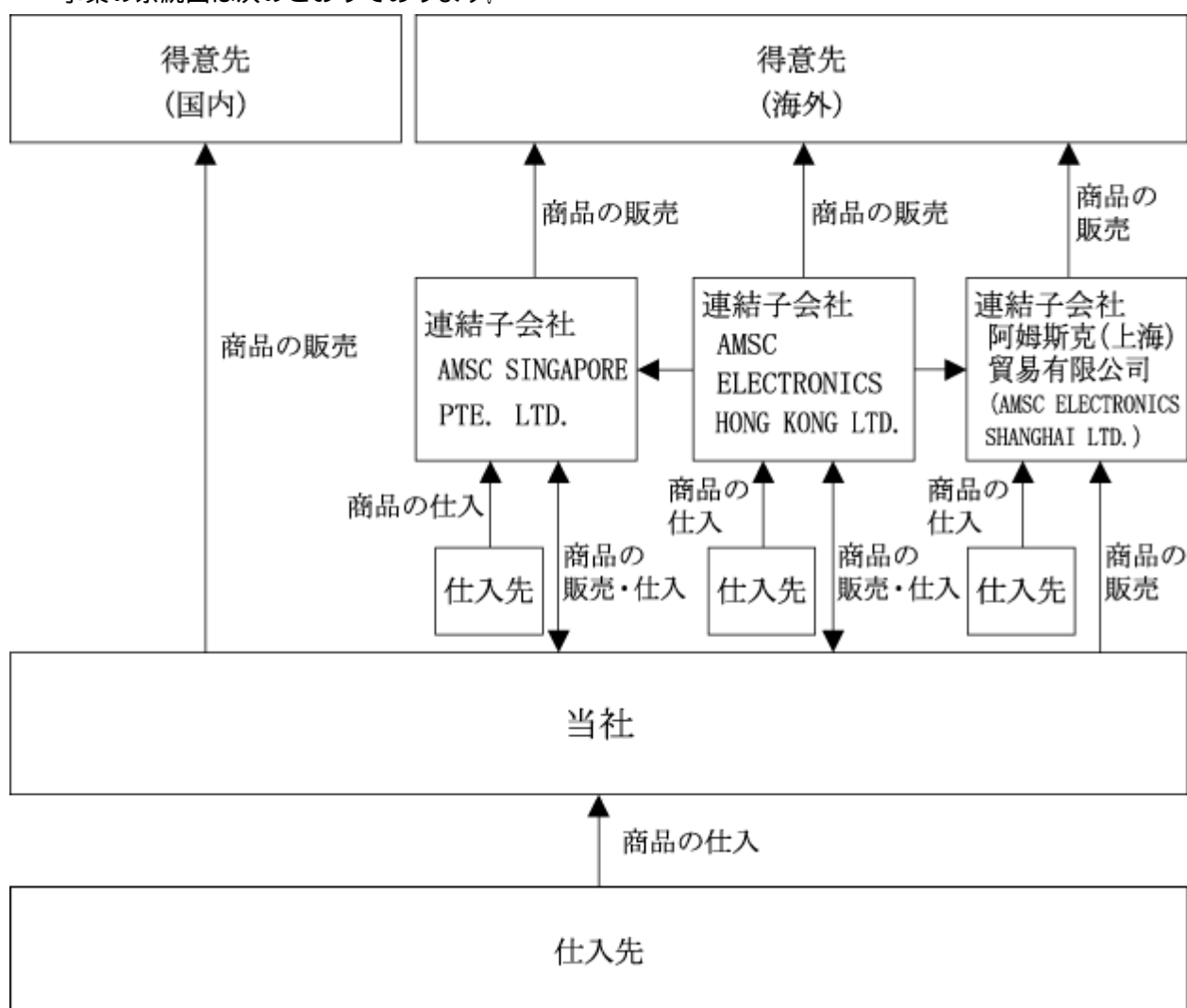
### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、アムスク（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品（主として半導体）の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

区分	会社名	取引内容
連結子会社	AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	アムスク（上海）貿易有限公司	当社商品の販売先

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) AMSC SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	151 Chin Swee Road, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 500	半導体の販売	75.0		当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向1名 役員の兼任4名
(連結子会社) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. (注) 3	17-9 Hillwood Road, Tsimshatsui, Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	半導体の販売	57.0		当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 仕入先からの買掛金に対し、保証を 行っております。 出向4名 役員の兼任4名
(連結子会社) アムスク(上海) 貿易有限公司 (注) 3	上海市楊樹浦路 248号	千米ドル 200	半導体の販売	100.0		当社から商品を仕入れております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向1名 役員の兼任4名

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しておりません。  
2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、アムスク(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内  
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	アムスク(上海)貿易有限公司
売上高(千円)	4,490,860	3,059,588
経常利益(千円)	105,117	25,491
当期純利益(千円)	85,178	21,419
純資産額(千円)	219,510	110,891
総資産額(千円)	1,733,275	790,844

- 4 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め  
る割合が10%を超えておりませんので主要な損益等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	149
技術部門	29
事務部門	27
合計	205

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を  
含む就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181	38.0	6.9	6,040

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の電子機器業界は、上期は、輸出の好調や設備投資の回復から企業部門主導による緩やかな景気回復が続きましたが、下期は、年後半からサブプライムローン問題に端を発した北米市場の景気後退懸念や急激な円高の進行、原油や原材料価格の高騰など、一転して厳しい経営環境となりました。

半導体事業に関連する電子機器市場の動向に限りますと、年央は液晶TV等が世界的に市場拡大を続け、携帯電話およびPCは、アジアなどの新興市場国向けが伸びたものの、年後半からの景気後退懸念等から需要が落ち込み、全体としては低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、大手顧客から関連ビジネスを含めた受注の獲得、顧客の海外生産シフトに対応したサポート強化を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、年後半から米国市場の急激な需要の減少により情報・通信分野等の需要が落ち込んだことおよび海外子会社の財務諸表を円貨に換算する際の為替レートが急激な円高進行により悪化したことにより、264億77百万円（前年同期比6.9%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少による粗利益額の低下により、営業利益4億34百万円（前年同期比44.1%減）、経常利益1億93百万円（前年同期比65.5%減）、当期純利益81百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、民生分野は、液晶TV向けが増加し、自動車分野は、エンジンコントロール向けが増加しました。一方、情報・通信分野は、デジタルTVチューナー向けが減少しました。

商品別売上高は、アナログ（ANALOG）商品157億38百万円（前年同期比9.4%減）、ロジック（LOGIC）商品18億6百万円（前年同期比8.5%減）、マイクロプロセッサ（MPU）商品61億69百万円（前年同期比10.7%増）、メモリー（MEM）商品7億3百万円（前年同期比11.3%減）、エイシック（ASIC）商品2億77百万円（前年同期比37.1%減）、その他商品17億81百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内

日本地域は、年後半は失速したものの輸出の好調や設備投資の回復から企業部門主導による緩やかな景気回復が続きました。アプリケーション分野別では、自動車分野、民生分野等が好調に推移しました。一方、医療機器向け、半導体テスター・製造装置向けが減少しました。この結果、日本地域の売上高196億90百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### アジア

アジア地域は、年後半から米国市場の需要の減少により情報・通信分野が減少したほか、海外子会社の財務諸表を円貨に換算する際の為替レートが急激な円高進行に伴い悪化しました。この結果、アジア地域の売上高67億87百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円減少し、7億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2億3百万円に加え、仕入債務の増加、売上債権の減少等により17億25百万円の収入(前連結会計年度は21億21百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により91百万円の収入(前連結会計年度は1億15百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の減少等により19億23百万円の支出(前連結会計年度は23億38百万円の収入)となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	13,848,886	15.2
ロジック (LOGIC)	1,524,595	7.8
マイクロプロセッサ (MPU)	5,554,312	6.9
メモリー (MEM)	535,574	11.6
エイシック (ASIC)	213,815	30.5
その他	1,579,387	21.6
合計	23,256,571	10.9

- (注) 1 金額は仕入価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	当連結会計年度
	仕入高に占める割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	36.9
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	22.4
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	16.3

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	15,738,790	9.4
ロジック (LOGIC)	1,806,024	8.5
マイクロプロセッサ (MPU)	6,169,843	10.7
メモリー (MEM)	703,710	11.3
エイシック (ASIC)	277,412	37.1
その他	1,781,691	22.5
合計	26,477,473	6.9

- (注) 1 金額は販売価格であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、半導体市場は、引き続き新興市場向けに携帯電話、PC等の緩やかな成長が見込まれるものの、最終製品の競争激化による価格の下落も予想されるなど、従来以上に地域・製品別の成長率に差異がでるものと予想されます。

当社といたしましては、販売の主力でありますアナログICと戦略商品でありますDSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）を中心に、デザイン・イン活動を徹底し、新規顧客の開拓および受注の掘り起こしを進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### （仕入先に関するリスク）

当社グループは主に海外メーカーから半導体製品の仕入を行っており、主な仕入先とは半導体に関する販売代理店契約を締結しております。当該販売代理店契約のほとんどは1年毎に更新を行うこととなっておりますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約を解除された場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、上記仕入先は、外国系大手半導体メーカーであり、安定した売上が見込める一方、日本の大手ユーザーへの納入ルートはほぼ決まっているため、新たな販路の開拓は非常に困難な状況にあります。なお、これらのリスクをヘッジするため、当社グループは、新規の顧客を開拓するために、新たな取扱メーカーの開拓を進め、商品のラインナップを拡充しております。

#### （在庫保有に関するリスク）

当社グループは、顧客へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産（在庫）を当連結会計年度末で、年商平均月商の2.1ヶ月にあたる47億22百万円保有しており、半導体市況によっては、これらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### （為替に関するリスク）

顧客の生産拠点の海外シフトに伴い、海外向け販売が増大しております。その結果、外貨建て取引が増加傾向にあり、為替変動による影響が増加しております。当該リスク対策として、為替変動による影響を抑えるため、外貨建ての仕入と売上をバランスさせるほか、為替予約等を利用してありますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### （キャッシュ・フローの状況の変動）

当社グループの仕入先である外国系半導体メーカーへの仕入代金の支払は、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 (注)年度更新となっております。
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 (注)自動更新となっております。
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	販売代理店契約	アナログ、マイクロプロセッサ、メモリ、その他	自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日 (注)自動更新となっております。
オン・セミコンダクター株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、その他	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 (注)自動更新となっております。

(連結子会社：AMSC HONG KONG LTD.)

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
Texas Instruments Hong Kong Ltd	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 (注)自動更新となっております。

## 6 【研究開発活動】

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発用機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ16億36百万円減少し、126億42百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び未収消費税の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べ16億12百万円減少し、73億97百万円となりました。これは主として、営業キャッシュ・フローの改善により、借入金を圧縮したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、52億44百万円となり、自己資本比率は4.3%改善し、40.7%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は264億77百万円(前年同期比6.9%減)となりました。これは主として、年後半から米国市場の急激な需要の減少により情報・通信分野等の需要が落ち込んだこと、および海外子会社の財務諸表を円貨に換算する際の為替レートが急激な円高進行により悪化したことによるものであります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、29億78百万円(前年同期比11.6%減)となりました。これは主として、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したこと、および年後半からの急激な円高により外貨建て取引において粗利益率が悪化したこと等によるものであります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、25億43百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

これは主として、荷造運搬費の減少、賃貸料の減少等によるものであります。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、4億34百万円（前年同期比44.1%減）となりました。販売費及び一般管理費の減少要因はあったものの、前述の売上高の減少及び売上総利益の減少をカバーするには足りませんでした。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、1億93百万円（前年同期比65.5%減）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息1億90百万円（前連結会計年度1億84百万円）、為替差損39百万円（前連結会計年度15百万円）であります。

（特別損益）

当連結会計年度において特別利益として、投資有価証券売却益12百万円を計上しております。これは、資産の圧縮による財務の健全化を目的に、投資有価証券を売却したためであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は2億3百万円（前連結会計年度6億9百万円）となり、法人税等の負担および少数株主利益を控除した当期純利益は81百万円（前連結会計年度5億17百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は59百万円であり、その主なものは、基幹システムに係るソフトウェア15百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	東京都武蔵野市	本社機能	5,605	29,325		34,931	181
独身寮	東京都武蔵野市	厚生施設	8,108		182,500 (330.57)	190,608	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	東京都武蔵野市	本社基幹システム	1式	平成16年12月31日 平成22年 3月31日	15,123	32,337
本社	東京都武蔵野市	車両	1台	平成20年 2月25日 平成23年 2月24日	1,851	6,609

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	5,158,230	5,158,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年9月1日 (注)	8,430	5,158,230	55,000	1,051,740	22,355	1,439,295

(注) (有)丸栄商事との合併による増減であります。  
丸栄商事1口につき10.9株の新株割当1,411,550株  
合併により取得した自己株式の消却1,403,120株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	14	18	7		1,524	1,572	
所有株式数 (単元)		3,325	310	2,310	1,048		44,587	51,580	230
所有株式数 の割合(%)		6.4	0.6	4.5	2.0		86.5	100.00	

(注) 自己株式99,398株は、「個人その他」に993単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗原 暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
栗原 章嘉	東京都小金井市	232	4.49
息栖 邦夫	東京都杉並区	120	2.32
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	100	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	70	1.35
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目11番3号	64	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50	0.96
計		2,945	57.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式99千株(1.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,700	50,587	
単元未満株式	普通株式 230		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		50,587	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町 1丁目15番5号	99,398		99,398	1.93
計		99,398		99,398	1.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月30日)での決議状況 (取得期間平成20年1月31日～平成20年6月27日)	50,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,800	7,215,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,200	17,784,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.4	71.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	58.4	71.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	99,398		99,398	

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な企業経営基盤の強化及び事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えています。

当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり15円の普通配当を実施いたしました。この結果、純資産配当率1.5%となりました。

内部留保につきましては、商品の需要増に対応した運転資金の需要に備えるとともに、事業の拡大および充実に努める所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会	75,882	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	813	1,030	849	775	670
最低(円)	380	531	599	530	305

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	535	527	470	435	370	364
最低(円)	491	447	429	330	330	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		栗原 新太郎	昭和46年5月11日生	平成8年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月	アルプス電気株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,010	
取締役	営業本部長	三品 俊一	昭和43年1月9日生	平成2年2月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員営業本部長 当社取締役（現任）	(注) 2	0	
取締役	管理本部長	平井 和明	昭和33年10月18日	平成5年1月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員管理本部長 当社取締役（現任）	(注) 2	5	
取締役	技術・ 規事業担当	入江 和人	昭和21年5月1日	平成14年4月 平成20年6月	当社入社 開発営業部長兼車載営業部長 当社取締役現任	(注) 2		
常勤監査役		小高 弘	昭和19年5月20日生	平成3年2月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月	アルプス電気株式会社 生産本部長室長 当社入社 当社営業管理部QAグループ マネージャー 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	1	
監査役		奥田 章	昭和14年12月15日生	平成8年6月 平成14年7月 平成15年6月	東芝ホームテクノ株式会社 常務取締役経理部長 株式会社フューチャービジョン 監査役 当社監査役（現任）	(注) 3		
監査役		菊山 洋一	昭和38年3月4日生	平成10年5月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年6月	公認会計士登録 菊山公認会計士事務所所長（現任） 税理士登録 当社監査役（現任）	(注) 3		
監査役		西岡 篤志	昭和45年6月19日生	平成8年3月 平成16年7月 平成16年9月 平成18年12月 平成19年6月	税理士登録 西岡篤志税理士事務所所長（現任） CSBAコンサルティング株式会社代表取締役（現任） CSBAインベストメント株式会社代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	0	
計								1,018

- (注) 1. 監査役奥田章、監査役菊山洋一、監査役西岡篤志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題と位置付け、経営の健全性・効率性を高め、株主価値の増大を図ることを目指しております。コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況は以下のとおりであります。

### （取締役会）

取締役会は、経営方針・経営戦略の決定機関ならびに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。取締役会は4名で構成されております。

### （取締役会決議による自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が実行可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

### （中間配当）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な利益還元が実行可能となるよう、取締役会決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

### （コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み状況）

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。また、取締役会は月1回の定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時で取締役会を開催し、当期における取締役会は17回開催されました。

### （取締役の定数）

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### （株主総会の特別決議の要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議を確実にを行うことを目的とするものであります。

### （取締役の選任の決議要件）

取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

### （監査役監査）

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。社外監査役の奥田章、菊山洋一および西岡篤志は、当社と人的・資本的關係はありません。監査役会は原則月1回開催され、当期における監査役会は10回開催されました。また、監査役は、内部監査室および会計監査人と必要に応じて会合をもち、情報交換を行っております。

### （社外監査役との責任限定契約）

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度額とする契約を締結しております。

### （会計監査人）

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しております。

### （会計監査の状況）

業務を執行した公認会計士の氏名

小 島 洋 太 郎 （監査法人トーマツ）

齋 藤 淳 （監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
会計士補等	3名
その他	3名

(内部監査)

社内監査体制として、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を置き、法令遵守の監督・チェック機能を果たしております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

内部管理体制として、営業本部、技術本部、管理本部と3つの本部を置き、内部牽制が働く組織としております。また代表取締役社長直属の機関として内部監査室を置き、専任1名体制としております。内部監査室においては、内部監査計画に基づき、子会社を含めた内部監査を行っております。内部監査の結果、社内規程等と運用が異なるものについて、部門長に改善を指示するとともに、経営のトップに内部監査についての報告書を提出しております。また、改善指示をしたものについて、次回以降の内部監査の対象に含め、継続して内部監査しております。

(取締役および監査役に支払った報酬等の額)

役員報酬の内容

取締役	4名	67,650千円
監査役	4名	18,600千円

(注)上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は、3名9,000千円であります。

(監査報酬の内容)

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第203号)第2条第1項に規定する 20,000千円

業務に基づく報酬

上記以外の業務に基づく報酬 3,375千円

(注)上記以外の業務に基づく報酬は、会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務および四半期決算における会計に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		969,074		798,288	
2 受取手形及び売掛金	2	6,430,320		5,580,573	
3 たな卸資産		4,964,401		4,722,016	
4 未収消費税		401,718		139,278	
5 繰延税金資産		157,513		155,371	
6 その他	1	379,730		503,646	
貸倒引当金		19		7,630	
流動資産合計		13,302,738	93.2	11,891,543	94.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		41,192		41,192	
減価償却累計額		23,720	17,471	26,148	15,043
(2) 車両運搬具		17,038		14,455	
減価償却累計額		12,346	4,692	12,945	1,510
(3) 工具器具備品		172,552		167,742	
減価償却累計額		142,014	30,538	132,047	35,695
(4) 土地			184,184		184,184
有形固定資産合計			236,887		236,433
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			297,335		270,181
(2) ソフトウェア仮勘定			376		1,000
(3) 電話加入権			6,742		5,168
無形固定資産合計			304,454		276,350
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			246,893		98,375
(2) 長期貸付金			6,808		4,778
(3) 繰延税金資産			16,952		2,623
(4) その他			164,458		133,311
貸倒引当金			180		1,280
投資その他の資産合計			434,932		237,809
固定資産合計			976,274		750,594
資産合計			14,279,012		12,642,137
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	買掛金	1,379,600		1,872,441	
2	短期借入金	6,606,937		4,877,895	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	300,000			
4	未払法人税等	13,619		26,768	
5	賞与引当金	129,078		115,201	
6	その他	380,359		495,840	
	<b>流動負債合計</b>	<b>8,809,595</b>	<b>61.7</b>	<b>7,388,147</b>	<b>58.4</b>
<b>固定負債</b>					
1	役員退職慰労引当金	190,921			
2	デリバティブ債務 (金利スワップ)	9,470		8,233	
3	その他			970	
	<b>固定負債合計</b>	<b>200,391</b>	<b>1.4</b>	<b>9,203</b>	<b>0.1</b>
	<b>負債合計</b>	<b>9,009,986</b>	<b>63.1</b>	<b>7,397,351</b>	<b>58.5</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1	資本金	1,051,740	7.4	1,051,740	8.3
2	資本剰余金	1,439,295	10.1	1,439,295	11.4
3	利益剰余金	2,727,440	19.1	2,732,991	21.6
4	自己株式	53,030	0.4	60,245	0.4
	<b>株主資本合計</b>	<b>5,165,445</b>	<b>36.2</b>	<b>5,163,781</b>	<b>40.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1	その他有価証券評価 差額金	42,044	0.3	10,447	0.1
2	繰延ヘッジ損益	18,206	0.1	9,507	0.1
3	為替換算調整勘定	1,512	0.0	22,981	0.2
	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>25,350</b>	<b>0.2</b>	<b>22,042</b>	<b>0.2</b>
	<b>少数株主持分</b>	<b>78,230</b>	<b>0.5</b>	<b>103,047</b>	<b>0.8</b>
	<b>純資産合計</b>	<b>5,269,026</b>	<b>36.9</b>	<b>5,244,786</b>	<b>41.5</b>
	<b>負債純資産合計</b>	<b>14,279,012</b>	<b>100.0</b>	<b>12,642,137</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,453,806	100.0	26,477,473	100.0	
売上原価			25,085,778	88.2	23,498,957	88.8	
売上総利益			3,368,028	11.8	2,978,516	11.2	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		272,015			249,511		
2 広告宣伝費		11,660			13,336		
3 旅費交通費		120,982			113,118		
4 役員報酬		94,172			110,061		
5 従業員給与・諸手当		1,011,372			1,005,739		
6 賞与引当金繰入額		129,078			115,201		
7 退職給付費用		30,107			29,319		
8 福利厚生費		183,293			191,136		
9 賃借料		195,208			178,985		
10 交際接待費		30,816			19,976		
11 消耗品費		13,680			15,242		
12 減価償却費		95,267			104,000		
13 その他		402,637	2,590,293	9.1	397,956	2,543,585	9.6
営業利益			777,734	2.7	434,930	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		3,940			4,141		
2 受取配当金		3,480			4,249		
3 受取保険金		1,911					
4 その他		2,183	11,515	0.0	5,840	14,231	0.1
営業外費用							
1 支払利息		184,522			190,921		
2 手形売却損		4,557			7,666		
3 売掛債権売却損		11,125			10,672		
4 為替差損		15,066			39,421		
5 その他		12,142	227,414	0.7	6,667	255,348	1.0
経常利益			561,835	2.0	193,813	0.7	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					12,000		
2 貸倒引当金戻入益		507					
3 役員退職慰労引当金戻入益		50,000	50,507	0.1		12,000	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	1	3,115			1,067		
2 投資有価証券評価損			3,115	0.0	968	2,036	0.0
税金等調整前当期純利益			609,228	2.1	203,777	0.8	
法人税、住民税及び事業税		30,150			34,601		
法人税等追徴税額					12,604		
法人税等調整額		41,601	71,751	0.2	38,148	85,354	0.3
少数株主利益			20,006	0.1		36,676	0.2
当期純利益			517,471	1.8		81,745	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,286,537	58,428	4,719,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			76,074		76,074
当期純利益			517,471		517,471
自己株式の処分			493	5,397	4,904
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			440,903	5,397	446,300
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,727,440	53,030	5,165,445

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	51,934		445	51,488	64,421	4,835,054
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						76,074
当期純利益						517,471
自己株式の処分						4,904
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,890	18,206	1,958	26,138	13,809	12,329
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,890	18,206	1,958	26,138	13,809	433,971
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	18,206	1,512	25,350	78,230	5,269,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,727,440	53,030	5,165,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			76,194		76,194
当期純利益			81,745		81,745
自己株式の取得				7,215	7,215
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			5,551	7,215	1,664
平成20年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	2,732,991	60,245	5,163,781

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	18,206	1,512	25,350	78,230	5,269,026
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						76,194
当期純利益						81,745
自己株式の取得						7,215
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,597	8,698	24,494	47,392	24,816	22,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,597	8,698	24,494	47,392	24,816	24,240
平成20年3月31日残高(千円)	10,447	9,507	22,981	22,042	103,047	5,244,786

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		609,228	203,777
2 減価償却費		95,267	104,000
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		666	8,711
4 賞与引当金の増減額(減少: )		3,354	13,877
5 役員退職慰労引当金の減少額		50,000	190,921
6 受取利息及び受取配当金		7,420	8,391
7 支払利息		184,522	190,921
8 為替差損益(差益: )		7,439	84,358
9 投資有価証券売却益			12,000
10 売上債権の増減額(増加: )		771,739	618,592
11 たな卸資産の増減額(増加: )		1,007,632	138,477
12 預り金の増加額		136,559	65,382
13 仕入債務の増減額(減少: )		854,692	734,911
14 未収入金の増減額(増加: )		128,470	126,572
15 その他		2,484	53,870
小計		1,781,766	1,935,669
16 利息及び配当金の受取額		7,420	8,391
17 利息の支払額		177,477	183,921
18 法人税等の支払額		169,679	34,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,121,502	1,725,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		22,655	27,911
2 無形固定資産の取得による支出		78,090	31,976
3 定期預金の預入による支出		10,000	
4 定期預金の払戻による収入			10,000
5 投資有価証券の取得による支出		5,084	5,725
6 投資有価証券の売却による収入			112,000
7 役員保険積立金の払戻による収入			28,756
8 その他		155	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,674	91,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額(純減少額: )		2,415,982	1,540,083
2 長期借入金の返済による支出			300,000
3 配当金の支払額		75,690	76,259
4 少数株主への配当金の支払額		6,216	
5 自己株式の売却による収入		4,904	
6 自己株式の取得による支出			7,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,338,979	1,923,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,582	54,551
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		109,384	160,785
現金及び現金同等物の期首残高		849,689	959,074
現金及び現金同等物の期末残高	1	959,074	798,288

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社3社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. アムスク(上海)貿易有限公司</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうちアムスク(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="534 504 901 604"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物	6～29年	車両運搬具	5年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="986 537 1353 638"> <tr> <td>建物</td> <td>6～29年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物	6～29年	車両運搬具	5年	工具器具備品	3～10年
建物	6～29年													
車両運搬具	5年													
工具器具備品	3～10年													
建物	6～29年													
車両運搬具	5年													
工具器具備品	3～10年													

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年5月16日開催の取締役会において、制度廃止以前の役員退職慰労金規定に基づく平成16年6月28日以前の在任期間に係る支給見込額について見直しを行いました。これに伴い、当連結会計年度において、前連結会計年度末における支給見込額と見直し後の支給見込額との差額50,000千円を「役員退職慰労引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債のその他(未払金)及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,209,002千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り金の増加額」の金額は76,892千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 手形債権売却に伴う支払留保額	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額148,017千円が含まれておりません。	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれておりません。
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 208,091千円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 固定資産除売却損の内容	工具器具備品 3,115千円	工具器具備品 1,030千円 ソフトウェア 37千円 <hr/> 計 1,067千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,598		8,000	78,598
合計	86,598		8,000	78,598

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,074	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,194	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	78,598	20,800		99,398
合計	78,598	20,800		99,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 20,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,194	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 969,074千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 959,074千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 798,288千円 <hr/> 現金及び現金同等物 798,288千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 439 906 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>7,858</td> <td>72,573</td> <td>80,432</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,617</td> <td>29,364</td> <td>32,981</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>4,241</td> <td>43,209</td> <td>47,450</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 712 906 801"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 869 906 958"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によってお ります。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>工具器具備品 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1384 906 1473"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は概 ね同一条件で第三者にリース しているので、ほぼ同額の残高 が上記借主側未経過リース料 期末残高相当額に含まれてお ります。</p>		車両運 搬具	工具器 具備品	合計	取得価額	7,858	72,573	80,432	相当額	千円	千円	千円	減価償却 累計額相 当額	3,617	29,364	32,981	相当額	千円	千円	千円	期末残高	4,241	43,209	47,450	相当額	千円	千円	千円	1年内	19,492千円	1年超	32,337千円	合計	51,829千円	支払リース料	16,240千円	減価償却費相当額	14,842千円	支払利息相当額	1,114千円	1年内	754千円	1年超		合計	754千円	<p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 439 1356 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>6,818</td> <td>72,573</td> <td>79,391</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>236</td> <td>43,282</td> <td>43,518</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>6,582</td> <td>29,291</td> <td>35,873</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 712 1356 801"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 869 1356 958"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運 搬具	工具器 具備品	合計	取得価額	6,818	72,573	79,391	相当額	千円	千円	千円	減価償却 累計額相 当額	236	43,282	43,518	相当額	千円	千円	千円	期末残高	6,582	29,291	35,873	相当額	千円	千円	千円	1年内	16,009千円	1年超	22,937千円	合計	38,946千円	支払リース料	17,103千円	減価償却費相当額	15,545千円	支払利息相当額	953千円
	車両運 搬具	工具器 具備品	合計																																																																																					
取得価額	7,858	72,573	80,432																																																																																					
相当額	千円	千円	千円																																																																																					
減価償却 累計額相 当額	3,617	29,364	32,981																																																																																					
相当額	千円	千円	千円																																																																																					
期末残高	4,241	43,209	47,450																																																																																					
相当額	千円	千円	千円																																																																																					
1年内	19,492千円																																																																																							
1年超	32,337千円																																																																																							
合計	51,829千円																																																																																							
支払リース料	16,240千円																																																																																							
減価償却費相当額	14,842千円																																																																																							
支払利息相当額	1,114千円																																																																																							
1年内	754千円																																																																																							
1年超																																																																																								
合計	754千円																																																																																							
	車両運 搬具	工具器 具備品	合計																																																																																					
取得価額	6,818	72,573	79,391																																																																																					
相当額	千円	千円	千円																																																																																					
減価償却 累計額相 当額	236	43,282	43,518																																																																																					
相当額	千円	千円	千円																																																																																					
期末残高	6,582	29,291	35,873																																																																																					
相当額	千円	千円	千円																																																																																					
1年内	16,009千円																																																																																							
1年超	22,937千円																																																																																							
合計	38,946千円																																																																																							
支払リース料	17,103千円																																																																																							
減価償却費相当額	15,545千円																																																																																							
支払利息相当額	953千円																																																																																							
オペレーティング・リース取 引	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 1906 906 1995"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,763千円	1年超	6,507千円	合計	21,271千円	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1015 1906 1356 1995"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,005千円	1年超	8,848千円	合計	19,854千円																																																																										
1年内	14,763千円																																																																																							
1年超	6,507千円																																																																																							
合計	21,271千円																																																																																							
1年内	11,005千円																																																																																							
1年超	8,848千円																																																																																							
合計	19,854千円																																																																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,651	105,175	71,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,351	3,717	634
合計		38,003	108,893	70,889

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,833	43,648	23,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,926	16,727	6,199
合計		42,760	60,375	17,615

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損968千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
112,000	12,000	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、期中において先物為替予約取引を行っております。            また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の要件が満たされなくなったことから、繰延ヘッジ処理の適用を中止しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            該当事項ありません。            ヘッジ方針            該当事項ありません。            ヘッジ有効性評価の方法            該当事項ありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸出入契約をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。            金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。            金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、「職務権限規程」にもとづく決裁のもとで、経理部において行っており、当該取引の時価の変動を把握し、毎月その結果を担当役員へ報告する等のリスク管理を実施しております。            なお、金利スワップ契約の締結は取締役会の決議事項となります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	9,470	7,780
合計		1,500,000	1,500,000	9,470	7,780

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクリスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

### 金利関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	8,233	1,236
合計		1,500,000	1,500,000	8,233	1,236

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクリスクを示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付年金制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成18年3月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) 該当事項ありません。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">30,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,107千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金	30,107千円	退職給付費用	30,107千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) 同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">29,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,319千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金	29,319千円	退職給付費用	29,319千円
確定拠出年金への掛金	30,107千円								
退職給付費用	30,107千円								
確定拠出年金への掛金	29,319千円								
退職給付費用	29,319千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成14年6月27日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役</td> <td>2</td> </tr> </table>	当社の取締役	6	当社の監査役	3	当社の従業員	11	当社の子会社の取締役	2
当社の取締役	6								
当社の監査役	3								
当社の従業員	11								
当社の子会社の取締役	2								
株式の種類及び付与株数(株)	普通株式 78,000								
付与日	平成14年7月22日								
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由ある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>								
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。								
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日								

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	62,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	8,000
失効(株)	
未行使残(株)	54,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格（円）	613
行使時平均単価（円）	666
付与日における公正な評価単価（円）	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社								
決議年月日	平成14年6月27日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table border="0"> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役</td> <td>2</td> </tr> </table>	当社の取締役	6	当社の監査役	3	当社の従業員	11	当社の子会社の取締役	2
当社の取締役	6								
当社の監査役	3								
当社の従業員	11								
当社の子会社の取締役	2								
株式の種類及び付与株数(株)	普通株式 78,000								
付与日	平成14年7月22日								
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由ある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>								
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。								
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日								

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	54,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	54,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格（円）	613
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,521千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">6,302千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認額</td><td style="text-align: right;">83,242千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">3,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">167,736千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">157,513千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,685千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア否認額</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">13,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産否認額</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">8,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,038千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">207,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">45,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">203,311千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">28,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,466千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,513千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,952千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,681千円	賞与引当金	52,521千円	法定福利費否認額	6,302千円	在庫評価損否認額	83,242千円	未払金否認額	3,405千円	未払賞与否認額	3,548千円	その他	15,034千円	繰延税金資産(流動)小計	167,736千円	評価性引当額	10,223千円	繰延税金資産(流動)合計	157,513千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損否認額	2,403千円	役員退職慰労引当金	77,685千円	ソフトウェア否認額	459千円	減価償却費否認額	13,194千円	繰延税金資産否認額	84千円	繰延ヘッジ損失	8,848千円	繰越欠損金	105,038千円	小計	207,714千円	評価性引当額	161,916千円	繰延税金資産(固定)合計	45,797千円	繰延税金資産の合計	203,311千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	28,844千円	繰延税金負債(固定)合計	28,844千円	繰延税金資産の純額	174,466千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	157,513千円	固定資産 - 繰延税金資産	16,952千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,875千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">80,022千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">39,346千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">204,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">155,371千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,694千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,486千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">141,728千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">9,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">165,162千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">157,995千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,371千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,681千円	賞与引当金	46,875千円	法定福利費	5,266千円	在庫評価損	80,022千円	未払金	39,346千円	繰越欠損金	24,966千円	その他	4,659千円	繰延税金資産(流動)小計	204,818千円	評価性引当額	49,446千円	繰延税金資産(流動)合計	155,371千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,708千円	ソフトウェア	6,694千円	減価償却費	12,486千円	繰延ヘッジ損失	3,539千円	繰越欠損金	114,735千円	その他	1,564千円	小計	141,728千円	評価性引当額	131,936千円	繰延税金資産(固定)合計	9,791千円	繰延税金資産の合計	165,162千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	7,167千円	繰延税金負債(固定)合計	7,167千円	繰延税金資産の純額	157,995千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	155,371千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円
繰延税金資産(流動)																																																																																																																							
未払事業税	3,681千円																																																																																																																						
賞与引当金	52,521千円																																																																																																																						
法定福利費否認額	6,302千円																																																																																																																						
在庫評価損否認額	83,242千円																																																																																																																						
未払金否認額	3,405千円																																																																																																																						
未払賞与否認額	3,548千円																																																																																																																						
その他	15,034千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	167,736千円																																																																																																																						
評価性引当額	10,223千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	157,513千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																							
会員権評価損否認額	2,403千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	77,685千円																																																																																																																						
ソフトウェア否認額	459千円																																																																																																																						
減価償却費否認額	13,194千円																																																																																																																						
繰延税金資産否認額	84千円																																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	8,848千円																																																																																																																						
繰越欠損金	105,038千円																																																																																																																						
小計	207,714千円																																																																																																																						
評価性引当額	161,916千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	45,797千円																																																																																																																						
繰延税金資産の合計	203,311千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	28,844千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	28,844千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	174,466千円																																																																																																																						
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	157,513千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	16,952千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																																																																							
未払事業税	3,681千円																																																																																																																						
賞与引当金	46,875千円																																																																																																																						
法定福利費	5,266千円																																																																																																																						
在庫評価損	80,022千円																																																																																																																						
未払金	39,346千円																																																																																																																						
繰越欠損金	24,966千円																																																																																																																						
その他	4,659千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	204,818千円																																																																																																																						
評価性引当額	49,446千円																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	155,371千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																																							
会員権評価損	2,708千円																																																																																																																						
ソフトウェア	6,694千円																																																																																																																						
減価償却費	12,486千円																																																																																																																						
繰延ヘッジ損失	3,539千円																																																																																																																						
繰越欠損金	114,735千円																																																																																																																						
その他	1,564千円																																																																																																																						
小計	141,728千円																																																																																																																						
評価性引当額	131,936千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	9,791千円																																																																																																																						
繰延税金資産の合計	165,162千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,167千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	7,167千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	157,995千円																																																																																																																						
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	155,371千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円																																																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.23%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%	住民税均等割額	1.42%	評価性引当額の増減	28.23%	海外連結子会社の税率差異	4.76%	その他	1.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.78%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%																																																																																																																						
住民税均等割額	1.42%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	28.23%																																																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	4.76%																																																																																																																						
その他	1.29%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.78%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	19,786,349	8,667,457	28,453,806		28,453,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	7,133,867	356,278	7,490,145	(7,490,145)	
計	26,920,216	9,023,736	35,943,952	(7,490,145)	28,453,806
営業費用(千円)	26,253,524	8,896,874	35,150,399	(7,474,327)	27,676,072
営業利益(千円)	666,691	126,861	793,553	(15,818)	777,734
資産(千円)	13,291,224	3,245,782	16,537,006	(2,257,993)	14,279,012

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア・・・シンガポール・香港・中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	19,690,163	6,787,310	26,477,473		26,477,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	2,819,448	166,225	2,985,673	(2,985,673)	
計	22,509,611	6,953,535	29,463,147	(2,985,673)	26,477,473
営業費用(千円)	22,323,112	6,756,122	29,079,234	(3,036,691)	26,042,543
営業利益(千円)	186,499	197,413	383,913	51,017	434,930
資産(千円)	10,731,172	2,401,197	13,132,370	(490,233)	12,642,137

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア・・・中国・韓国・香港

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア（千円）	その他地域（千円）	計（千円）
海外売上高	11,355,300	505,111	11,860,412
連結売上高			28,453,806
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.9	1.8	41.7

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 （1）アジア・・・シンガポール・香港・中国  
 （2）その他の地域・・・アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他地域（千円）	計（千円）
海外売上高	8,524,351	585,404	9,109,755
連結売上高			26,477,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.2	2.2	34.4

- （注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 （1）アジア・・・中国・韓国・香港  
 （2）その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	福興システム株	東京都千代田区	10,000	電子機器の設計、製造並びに販売		兼任1名	商品の仕入・販売	商品の購入	3,500	買掛金	3,675

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の購入については、福興システム株が他の取引先に提示している取引条件と同一の条件で取引しております。
- (2) 福興システム株式会社は、該当役員が当社（提出会社）の役員を退任したことに伴い、該当役員の在任期間中（平成18年4月1日から平成18年6月28日まで）の取引金額および該当役員の退任時（平成18年6月28日）の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,021円 88銭	1,016円 39銭
1株当たり当期純利益	102円 00銭	16円 10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円 96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,269,026	5,244,786
普通株式に係る純資産額(千円)	5,190,796	5,141,739
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	78,230	103,047
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	78,598	99,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,079,632	5,058,832

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	517,471	81,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,471	81,745
普通株式の期中平均株式数(株)	5,073,199	5,076,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	2,075	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月27日定時株主総会ストックオプション(新株予約権54個) 普通株式54千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,606,937	4,877,895	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	6,906,937	4,877,895	2.2	

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		660,650		599,699	
2 受取手形	4	687,796		381,700	
3 売掛金	1	5,890,943		4,327,629	
4 商品		4,126,044		3,951,205	
5 前払費用		36,144		50,928	
6 繰延税金資産		142,478		150,819	
7 未収入金	3	296,685		312,258	
8 未収消費税		401,718		139,278	
9 その他		23,709		16,926	
貸倒引当金		19		617	
流動資産合計		12,266,151	92.3	9,929,829	92.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		41,192		41,192	
減価償却累計額		23,720	17,471	26,148	15,043
(2) 工具器具備品		155,487		151,833	
減価償却累計額		128,177	27,310	120,167	31,666
(3) 土地		184,184	184,184	184,184	
有形固定資産合計		228,966	1.7	230,894	2.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		297,246		269,608	
(2) ソフトウェア仮勘定		376		1,000	
(3) 電話加入権		6,742		5,168	
無形固定資産合計		304,365	2.3	275,777	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		246,893		98,375	
(2) 関係会社株式		33,150		33,150	
(3) 関係会社出資金		24,012		24,012	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		6,808		4,778	
(5) 破産更生債権等				530	
(6) 繰延税金資産		16,952		2,623	
(7) 敷金・保証金		133,147		130,280	
(8) その他		30,956		2,200	
貸倒引当金		180		1,280	
投資その他の資産合計		491,740	3.7	294,671	2.7
固定資産合計		1,025,072	7.7	801,343	7.5
資産合計		13,291,224	100.0	10,731,172	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1	1,378,083		1,574,244	
2 短期借入金		5,916,260		3,664,140	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		300,000			
4 未払金				177,155	
5 未払費用		125,434		25,447	
6 未払法人税等		10,617		15,062	
7 賞与引当金		129,078		115,201	
8 預り金		169,811		197,864	
9 その他		7,826		5,016	
流動負債合計		8,037,110	60.5	5,774,131	53.8
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		190,921			
2 デリバティブ債務 (金利スワップ)		9,470		8,233	
3 その他				970	
固定負債合計		200,391	1.5	9,203	0.1
負債合計		8,237,501	62.0	5,783,334	53.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,051,740	7.9	1,051,740	9.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,439,295		1,439,295	
資本剰余金合計		1,439,295	10.8	1,439,295	13.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		66,854		66,854	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,027,500		2,327,500	
繰越利益剰余金		497,526		121,754	
利益剰余金合計		2,591,880	19.5	2,516,108	23.5
4 自己株式		53,030	0.4	60,245	0.6
株主資本合計		5,029,884	37.8	4,946,898	46.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		42,044	0.3	10,447	0.1
2 繰延ヘッジ損益		18,206	0.1	9,507	0.1
評価・換算差額等合計		23,838	0.2	939	0.0
純資産合計		5,053,723	38.0	4,947,837	46.1
負債純資産合計		13,291,224	100.0	10,731,172	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		26,920,216	100.0	22,509,611	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		3,353,037			4,126,044		
2 当期商品仕入高		24,691,676			19,857,082		
合計		28,044,714			23,983,127		
3 期末商品たな卸高		4,126,044	23,918,669	88.9	3,951,205	20,031,921	89.0
売上総利益			3,001,546	11.1		2,477,690	11.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		219,231			179,751		
2 広告宣伝費		11,660			13,336		
3 旅費交通費		103,408			93,013		
4 役員報酬		77,100			98,850		
5 従業員給与・諸手当		923,772			931,215		
6 賞与引当金繰入額		129,078			115,201		
7 退職給付費用		30,107			29,319		
8 福利厚生費		175,966			183,690		
9 賃借料		168,225			155,491		
10 交際接待費		20,521			14,058		
11 消耗品費		12,357			13,668		
12 減価償却費		90,202			99,443		
13 管理諸費					140,874		
14 その他		373,223	2,334,855	8.6	223,276	2,291,191	10.2
営業利益			666,691	2.5		186,499	0.8
営業外収益							
1 受取利息		1,997			2,470		
2 受取配当金		11,720			4,249		
3 受取保険金		1,911					
4 受取使用料	1				14,818		
5 受取保証料	1				14,527		
6 その他		1,908	17,538	0.1	4,410	40,476	0.2
営業外費用							
1 支払利息		166,096			123,414		
2 手形売却損		4,557			7,666		
3 売掛債権売却損		11,125			10,672		
4 為替差損		17,566			37,696		
5 その他		12,133	211,479	0.8	6,667	186,117	0.8
経常利益			472,750	1.8		40,859	0.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益					12,000		
2 貸倒引当金戻入益		507					
3 役員退職慰労引当金戻入益		50,000	50,507	0.1		12,000	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	3,115			1,067		
2 投資有価証券評価損			3,115	0.0	968	2,036	0.0
税引前当期純利益			520,143	1.9		50,822	0.2
法人税、住民税及び 事業税		9,634			10,128		
法人税等追徴税額					12,604		
法人税等調整額		48,473	58,107	0.2	27,666	50,399	0.2
当期純利益			462,035	1.7		423	0.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
別途積立金取崩額(注)			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	66,854	2,727,500	587,941	2,206,412	58,428	4,639,019	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			76,074	76,074		76,074	
別途積立金取崩額(注)		700,000	700,000				
当期純利益			462,035	462,035		462,035	
自己株式の処分			493	493	5,397	4,904	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		700,000	1,085,467	385,467	5,397	390,865	
平成19年3月31日残高(千円)	66,854	2,027,500	497,526	2,591,880	53,030	5,029,884	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,934		51,934	4,690,954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				76,074
別途積立金取崩額(注)				
当期純利益				462,035
自己株式の処分				4,904
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,890	18,206	28,096	28,096
事業年度中の変動額合計(千円)	9,890	18,206	28,096	362,768
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	18,206	23,838	5,053,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,051,740	1,439,295	1,439,295

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	66,854	2,027,500	497,526	2,591,880	53,030	5,029,884	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			76,194	76,194		76,194	
別途積立金の積立		300,000	300,000				
当期純利益			423	423		423	
自己株式の取得					7,215	7,215	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	375,771	75,771	7,215	82,986	
平成20年3月31日残高(千円)	66,854	2,327,500	121,754	2,516,108	60,245	4,946,898	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	42,044	18,206	23,838	5,053,723
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				76,194
別途積立金の積立				
当期純利益				423
自己株式の取得				7,215
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,597	8,698	22,898	22,898
事業年度中の変動額合計(千円)	31,597	8,698	22,898	105,885
平成20年3月31日残高(千円)	10,447	9,507	939	4,947,837

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品：移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 主として定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 工具器具備品 3～10年  (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年5月16日開催の取締役会において、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく平成16年6月28日以前の在任期間に係る支給見込額について見直しを行いました。これに伴い、当事業年度において、前事業年度末における支給見込額と見直し後の支給見込額との差額50,000千円を「役員退職慰労引当金戻入益」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 取締役会決議により、平成16年6月29日以降の役員退職慰労金の積み立てを凍結し、その後平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、従来は、平成16年6月28日以前から在籍している取締役及び監査役について、制度廃止以前の役員退職慰労金規程に基づく同日以前の在任期間に係る支給見込額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給が決議されたため、流動負債の未払金及び固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,071,929千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度87,930千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払金」(前事業年度86,783千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」(前事業年度147,672千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に対する債権、債務	売掛金 2,079,666千円	売掛金 196,643千円
2 保証債務	買掛金 124,160千円 関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. 188,711千円 (1,540千米ドル 88千シンガポ ルドル) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 282,325千円 (18,660千香港 ドル) アムスク(上海)貿易有限公司 224,371千円 (1,900千米ドル) 関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 18,129千円 (153千米ドル)	関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. 169,421千円 (1,691千米ドル) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 903,813千円 (9,021千米ドル) アムスク(上海)貿易有限公司 140,266千円 (1,400千米ドル) 関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 281,960千円 (2,814千米ドル)
3 手形債権売却に伴う支払留保額	「未収入金」には、手形債権売却に伴う支払留保額148,017千円が含まれております。	「未収入金」には、手形債権売却に伴う支払留保額102,690千円が含まれております。
4 期末日満期手形の会計処理	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 208,091千円	

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社に対する事項	関係会社への売上高 7,133,867千円	関係会社からの受取 使用料 14,818千円 関係会社からの受取 保証料 14,527千円
2 固定資産除売却損の内容	工具器具備品 3,115千円	工具器具備品 1,030千円 ソフトウェア 37千円 <hr/> 計 1,067千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	86,598		8,000	78,598
合計	86,598		8,000	78,598

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権権利行使による減少 8,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,598	20,800		99,398
合計	78,598	20,800		99,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加      20,800株

(リース取引関係)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)	(借主側)																																																								
	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,858</td> <td style="text-align: right;">72,573</td> <td style="text-align: right;">80,432</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">29,364</td> <td style="text-align: right;">32,981</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> <td style="text-align: right;">43,209</td> <td style="text-align: right;">47,450</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運 搬具	工具器 具備品	合計	取得価額	7,858	72,573	80,432	相当額	千円	千円	千円	減価償却	3,617	29,364	32,981	累計額相当額	千円	千円	千円	期末残高	4,241	43,209	47,450	相当額	千円	千円	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,818</td> <td style="text-align: right;">72,573</td> <td style="text-align: right;">79,391</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">43,282</td> <td style="text-align: right;">43,518</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> <td style="text-align: right;">29,291</td> <td style="text-align: right;">35,873</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運 搬具	工具器 具備品	合計	取得価額	6,818	72,573	79,391	相当額	千円	千円	千円	減価償却	236	43,282	43,518	累計額相当額	千円	千円	千円	期末残高	6,582	29,291	35,873	相当額	千円	千円	千円
		車両運 搬具	工具器 具備品	合計																																																						
	取得価額	7,858	72,573	80,432																																																						
	相当額	千円	千円	千円																																																						
	減価償却	3,617	29,364	32,981																																																						
	累計額相当額	千円	千円	千円																																																						
	期末残高	4,241	43,209	47,450																																																						
	相当額	千円	千円	千円																																																						
		車両運 搬具	工具器 具備品	合計																																																						
	取得価額	6,818	72,573	79,391																																																						
	相当額	千円	千円	千円																																																						
	減価償却	236	43,282	43,518																																																						
	累計額相当額	千円	千円	千円																																																						
	期末残高	6,582	29,291	35,873																																																						
	相当額	千円	千円	千円																																																						
	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,492千円	1年超	32,337千円	合計	51,829千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,009千円	1年超	22,937千円	合計	38,946千円																																												
	1年内	19,492千円																																																								
1年超	32,337千円																																																									
合計	51,829千円																																																									
1年内	16,009千円																																																									
1年超	22,937千円																																																									
合計	38,946千円																																																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,240千円	減価償却費相当額	14,842千円	支払利息相当額	1,114千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,103千円	減価償却費相当額	15,545千円	支払利息相当額	953千円																																													
支払リース料	16,240千円																																																									
減価償却費相当額	14,842千円																																																									
支払利息相当額	1,114千円																																																									
支払リース料	17,103千円																																																									
減価償却費相当額	15,545千円																																																									
支払利息相当額	953千円																																																									
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																									
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																									
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																									
(貸主側)																																																										
工具器具備品																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	754千円	1年超		合計	754千円																																																				
1年内	754千円																																																									
1年超																																																										
合計	754千円																																																									
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は概ね同一条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,521千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">6,302千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認額</td><td style="text-align: right;">83,242千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">3,548千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">152,702千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">142,478千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,685千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア否認額</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">13,194千円</td></tr> <tr><td>繰延資産否認額</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">8,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">207,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">45,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">188,276千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">28,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">159,431千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,478千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,952千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,681千円	賞与引当金	52,521千円	法定福利費否認額	6,302千円	在庫評価損否認額	83,242千円	未払金否認額	3,405千円	未払賞与否認額	3,548千円	繰延税金資産(流動)小計	152,702千円	評価性引当額	10,223千円	繰延税金資産(流動)合計	142,478千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損否認額	2,403千円	役員退職慰労引当金	77,685千円	ソフトウェア否認額	459千円	減価償却費否認額	13,194千円	繰延資産否認額	84千円	繰延ヘッジ損失	8,848千円	繰越欠損金	105,038千円	繰延税金資産(固定)小計	207,714千円	評価性引当額	161,916千円	繰延税金資産(固定)合計	45,797千円	繰延税金資産の合計	188,276千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	28,844千円	繰延税金負債(固定)合計	28,844千円	繰延税金資産の純額	159,431千円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	142,478千円	固定資産 - 繰延税金資産	16,952千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,875千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">80,022千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">39,346千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">200,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">150,819千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,708千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,694千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,486千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,735千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">141,728千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,936千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">9,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">160,610千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">153,442千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,819千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,681千円	賞与引当金	46,875千円	法定福利費	5,266千円	在庫評価損	80,022千円	未払金	39,346千円	繰越欠損金	24,966千円	その他	106千円	繰延税金資産(流動)小計	200,265千円	評価性引当額	49,446千円	繰延税金資産(流動)合計	150,819千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,708千円	ソフトウェア	6,694千円	減価償却費	12,486千円	繰延ヘッジ損失	3,539千円	繰越欠損金	114,735千円	その他	1,564千円	繰延税金資産(固定)小計	141,728千円	評価性引当額	131,936千円	繰延税金資産(固定)合計	9,791千円	繰延税金資産の合計	160,610千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	7,167千円	繰延税金負債(固定)合計	7,167千円	繰延税金資産の純額	153,442千円	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	150,819千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
未払事業税	3,681千円																																																																																																																				
賞与引当金	52,521千円																																																																																																																				
法定福利費否認額	6,302千円																																																																																																																				
在庫評価損否認額	83,242千円																																																																																																																				
未払金否認額	3,405千円																																																																																																																				
未払賞与否認額	3,548千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	152,702千円																																																																																																																				
評価性引当額	10,223千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	142,478千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
会員権評価損否認額	2,403千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	77,685千円																																																																																																																				
ソフトウェア否認額	459千円																																																																																																																				
減価償却費否認額	13,194千円																																																																																																																				
繰延資産否認額	84千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	8,848千円																																																																																																																				
繰越欠損金	105,038千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	207,714千円																																																																																																																				
評価性引当額	161,916千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	45,797千円																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	188,276千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	28,844千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	28,844千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	159,431千円																																																																																																																				
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	142,478千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	16,952千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
未払事業税	3,681千円																																																																																																																				
賞与引当金	46,875千円																																																																																																																				
法定福利費	5,266千円																																																																																																																				
在庫評価損	80,022千円																																																																																																																				
未払金	39,346千円																																																																																																																				
繰越欠損金	24,966千円																																																																																																																				
その他	106千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	200,265千円																																																																																																																				
評価性引当額	49,446千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	150,819千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
会員権評価損	2,708千円																																																																																																																				
ソフトウェア	6,694千円																																																																																																																				
減価償却費	12,486千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	3,539千円																																																																																																																				
繰越欠損金	114,735千円																																																																																																																				
その他	1,564千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	141,728千円																																																																																																																				
評価性引当額	131,936千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	9,791千円																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	160,610千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	7,167千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	7,167千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	153,442千円																																																																																																																				
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	150,819千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,623千円																																																																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	住民税均等割額	1.67%	評価性引当額の増減	33.07%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.17%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">99.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.26%	住民税均等割額	16.88%	評価性引当額の増減	28.63%	その他	1.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.17%																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																																																																																				
住民税均等割額	1.67%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	33.07%																																																																																																																				
その他	0.27%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.17%																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.26%																																																																																																																				
住民税均等割額	16.88%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	28.63%																																																																																																																				
その他	1.71%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.17%																																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	994円90銭	978円06銭
1株当たり当期純利益	91円07銭	8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,053,723	4,947,837
普通株式に係る純資産額(千円)	5,053,723	4,947,837
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	78,598	99,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,079,632	5,058,832

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	462,035	423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,035	423
普通株式の期中平均株式数(株)	5,073,199	5,076,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,075	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月27日定時株主総会ストックオプション(新株予約権54個)普通株式54千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	シリコンテクノロジー株式会社	40,000	36,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18	11,808
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	11,739
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	30	10,950
		アルパイン株式会社	9,003	9,885
		チップワンストップ株式会社	100	4,850
		株式会社堀場製作所	1,291	4,247
		株式会社チノー	9,798	2,537
		アルプスシステムインテグレーション株式会社	40	2,000
		オンキヨー株式会社	10,142	1,997
		その他(7銘柄)	11,894	2,359
		計	95,966	98,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	41,192			41,192	26,148	2,428	15,043
工具器具備品	155,487	24,779	28,432	151,833	120,167	19,392	31,666
土地	184,184			184,184			184,184
有形固定資産計	380,864	24,779	28,432	377,210	146,315	21,820	230,894
無形固定資産							
ソフトウェア	373,215	50,022	6,861	416,376	146,768	77,623	269,608
ソフトウェア 仮勘定	376	1,000	376	1,000			1,000
電話加入権	6,742		1,574	5,168			5,168
無形固定資産計	380,334	51,022	8,811	422,545	146,768	77,623	275,777

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	199	1,898	19	180	1,898
賞与引当金	129,078	115,201	129,078		115,201
役員退職慰労引当金	190,921		95,676	95,245	

- (注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額180千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額95,245千円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,449
預金	
当座預金	405,290
普通預金	192,302
別段預金	657
小計	598,250
合計	599,699

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユニタス	75,857
株式会社アドテック	51,193
株式会社大日光・エンジニアリング	31,333
株式会社アサヒ	29,842
ヒロセ電子システム株式会社	27,420
その他	166,051
合計	381,700

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	26,710
平成20年5月	52,503
平成20年6月	77,125
平成20年7月	201,515
平成20年8月	15,157
平成20年9月	8,688
合計	381,700

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディア機器株式会社	551,292
株式会社東芝	377,211
株式会社日立製作所	261,028
無錫夏普電子元器件有限公司	233,999
アルプス電気株式会社	212,041
その他	2,692,054
合計	4,327,629

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
5,890,943	23,396,741	24,960,055	4,327,629	85.2	79.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アナログ (ANALOG)	2,528,878
マイクロプロセッサ (MPU)	913,160
ロジック (LOGIC)	274,435
メモリー (MEM)	143,976
エイシック (ASIC)	15,951
その他	74,802
合計	3,951,205

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	722,916
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	468,464
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	208,951
古野電気株式会社	65,750
オン・セミコンダクター株式会社	52,628
その他	55,531
合計	1,574,244

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,382,570
株式会社みずほ銀行	886,570
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
商工組合中央金庫	495,000
合計	3,664,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円
株券登録料	1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株主の権利制限	単元未満株主の権利制限として、定款に下記の定めがあります。 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利 (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度 第33期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第34期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年2月4日、平成20年3月3日、平成20年4月1日、平成20年5月1日、平成20年6月2日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社アムスク  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社アムスク  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。